

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年11月1日  
(第66期) 至 平成26年10月31日

**クミアイ化学工業株式会社**

東京都台東区池之端一丁目4番26号

(E00828)



第66期（自平成25年11月1日 至平成26年10月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

クミアイ化学工業株式会社

# 目 次

	頁
第66期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月30日

【事業年度】 第66期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 吉村 巧

【縦覧に供する場所】  
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)  
クミアイ化学工業株式会社 本社分室  
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)  
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)  
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)  
クミアイ化学工業株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (百万円)	38,252	42,095	44,072	49,283	55,360
経常利益 (百万円)	1,706	2,059	2,810	3,371	4,290
当期純利益 (百万円)	1,292	1,360	2,137	2,384	3,051
包括利益 (百万円)	—	1,539	2,520	5,555	1,940
純資産額 (百万円)	39,525	40,777	43,315	48,601	49,668
総資産額 (百万円)	51,704	53,146	58,576	67,888	70,277
1株当たり純資産額 (円)	466.65	481.50	514.00	572.78	586.61
1株当たり当期純利益 (円)	16.04	16.89	26.90	29.93	38.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.70	72.97	69.69	67.44	66.71
自己資本利益率 (%)	3.44	3.51	5.37	5.51	6.58
株価収益率 (倍)	16.27	16.58	13.42	24.36	17.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,318	△1,390	1,298	1,676	5,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	72	△2,405	△1,532	△1,788	△3,538
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△360	△414	△888	3,550	△546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,971	7,742	6,749	10,466	11,843
従業員数 (名)	604	604	620	628	634
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(111)	(105)	(132)	(135)	(139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
売上高 (百万円)	33,239	36,534	38,385	42,988	48,913
経常利益 (百万円)	1,195	1,536	1,729	2,427	3,039
当期純利益 (百万円)	998	1,150	1,392	1,688	2,124
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709
純資産額 (百万円)	31,762	32,740	34,328	38,296	38,514
総資産額 (百万円)	42,140	43,253	47,552	56,012	56,364
1株当たり純資産額 (円)	392.75	404.87	430.45	477.18	479.96
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	6.00	6.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	12.34	14.22	17.45	21.10	26.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.37	75.69	72.19	68.37	68.33
自己資本利益率 (%)	3.14	3.51	4.15	4.65	5.53
株価収益率 (倍)	21.15	19.69	20.69	34.55	25.74
配当性向 (%)	24.31	35.17	34.39	28.44	26.45
従業員数 (名)	351	356	364	369	379
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(46)	(46)	(46)	(48)	(50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

## 2 【沿革】

昭和3年	静岡県清水市(現・静岡市清水区)において農薬製造業として柑橘同業組合を開設。
昭和24年6月	株式会社組織に変更、商号を庵原農薬株式会社とする。
昭和29年12月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に清水工場、研究所(現・製剤技術研究所)を設置。
昭和31年2月	全国購買農業協同組合連合会(現・全国農業協同組合連合会)との連携強化。
昭和33年4月	各種印刷物の製造・販売業の日本印刷工業株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
昭和37年1月	イハラ農薬株式会社に商号を変更。
昭和37年5月	宮城県遠田郡小牛田町(現・美里町)に小牛田工場を設置。
昭和37年8月	運送・倉庫業のイハラ自動車株式会社(昭和62年2月株式会社クミカ物流に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和37年11月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和43年10月	クミアイ化学工業株式会社に商号を変更。
昭和43年11月	昭和17年5月創立の東亜農薬株式会社を吸収合併。龍野工場を加える。
昭和43年12月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和44年2月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に動物研究所、生物研究所を設置、研究体制を整備。
昭和46年12月	動物研究所、生物研究所を統合し生物科学研究所とし、研究体制を強化。
昭和47年10月	農薬等製造・販売業の尾道クミカ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和49年1月	ブラジルにIharabens Industria E Comercio Ltdaを設立。(現 K-I CHEMICAL DO BRASIL LTDA・連結子会社)
昭和50年7月	計算業務受託業の株式会社クミカ計算センター(平成3年7月ケイアイ情報システム株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和51年2月	本社を東京都台東区(現在地)に移転。
昭和52年4月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和53年1月	米国にAgro Chemical International Inc.(昭和57年4月K-I Chemical U.S.A. Inc.に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
平成3年7月	環境管理センターを分社化し、環境中の化学物質等計量業の株式会社エコプロ・リサーチを設立。(現・連結子会社)
平成3年8月	静岡県掛川市に生物科学研究所代謝研究棟を設置、代謝、環境研究体制を強化。
平成9年7月	本社、清水工場、品質マネジメントシステムISO9002の認証を取得。
平成10年8月	小牛田工場、龍野工場、ISO9002の認証を取得。
平成10年11月	尾道クミカ工業株式会社、ISO9002の認証を取得。
平成12年6月	清水工場、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成13年6月	小牛田工場、龍野工場、ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	尾道クミカ工業株式会社、ISO14001の認証を取得。
平成14年10月	日本印刷工業株式会社、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得。
平成15年6月	本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場にて認証取得しているISO9002をISO9001(2000年版)に移行・拡大。
平成18年10月	清水工場の生産機能を休止。
平成19年3月	ベルギー王国にK-I Chemical Europe S.A./N.V.を設立。(現・連結子会社)
平成22年10月	清水工場を廃止。
平成24年11月	米国にKumika International Inc.(100%子会社)を設立。
平成25年2月	韓国にKUMIKA KOREA.,Ltd(100%子会社)を設立。



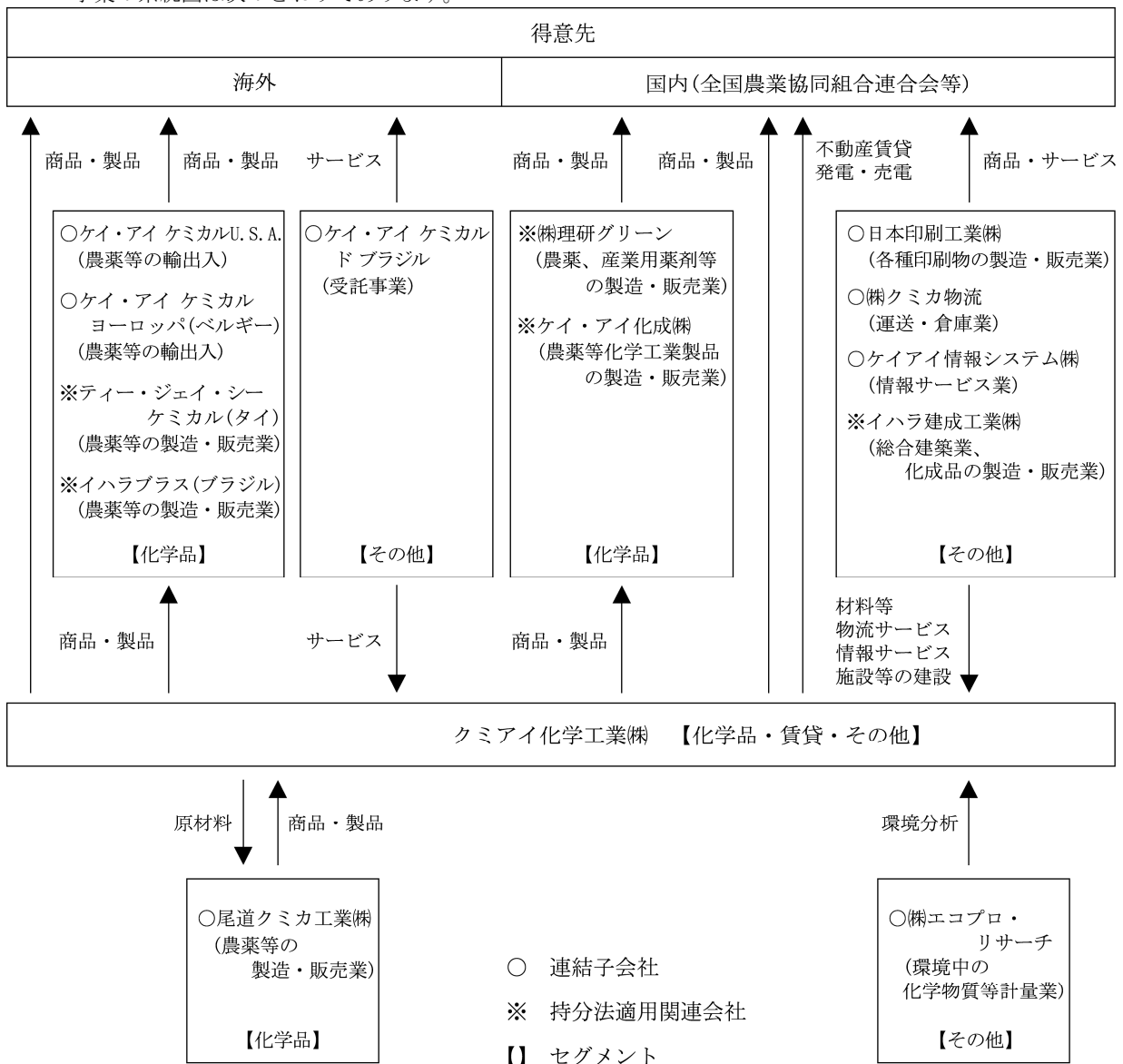
### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(発電及び売電業、各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

- 化学品** 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業㈱に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の㈱理研グリーン、同ケイ・アイ化成㈱を通じて国内の需要先に販売しております。  
国外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及びケイ・アイケミカルヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)及びイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。
- 賃貸** 当社が不動産賃貸業を営んでおります。
- その他** 当社が発電及び売電を行っております。  
連結子会社の日本印刷工業㈱が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の㈱クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム㈱が情報サービス業、連結子会社の㈱エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業、連結子会社のケイ・アイケミカルドブラジルが受託事業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業㈱が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託 しています。 当社は同社に土地、建物 を賃貸しています。 役員の兼任2
日本印刷工業株式会社 (注)4	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等 を購入しています。 当社は同社に建物を賃 貸しています。 役員の兼任2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.7]	当社は同社に当社商品、 製品の保管・運送を委 託しています。 当社は同社に土地、建 物を賃貸しています。 役員の兼任1
ケイアイ情報システム株式会社 (注)4	東京都台東区	50	情報サービス 業	50.0 [24.0]	当社は同社に情報シス テムの設計、開発、運 営管理を委託してい ます。 当社は同社から情報 処理機器等を購入し ています。 当社は同社に建物を 賃貸しています。 役員の兼任2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分 析を委託しています。 当社は同社に建物を 賃貸しています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル U. S. A. Inc. (注)4	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・ 製品を販売してい ます。 役員の兼任2
ケイ・アイ ケミカル ヨー ロッパ (注)4	ベルギー王国 ブラッセル市	千ユーロ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・ 製品を販売してい ます。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル (注)4	ブラジル連邦共和 国サンパウロ市	百万レアル 2	受託業務	50.0	当社は同社に関連 会社の管理を委託 しています。
(持分法適用関連会社)					
株式会社理研グリーン (注)2	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.6 (1.9) [11.1]	当社は同社に商品・ 製品を販売してい ます。 役員の兼任1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・ 製品を販売してい ます。 当社は同社に土地 を賃貸しています。 役員の兼任3
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [4.5]	当社は同社に設備 の新設、改修を発 注しています。 当社は同社に建物 を賃貸しています。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・ 製品を販売してい ます。 役員の兼任1
イハラプラス社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和 国サンパウロ州	百万レアル 208	農薬等の 製造・販売業	22.0 (8.5)	当社は同社に商品・ 製品を販売してい ます。
(その他の関係会社)					
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.8	当社は、同会に商品・ 製品を販売し、同 会から原材料を 購入しております。

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。
- 2 有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	402 (55)
賃貸	2 (—)
その他	208 (80)
全社(共通)	22 (4)
合計	634 (139)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
379 (50)	39.36	14.50	6,763,787

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	355 (46)
賃貸	2 (—)
その他	— (—)
全社(共通)	22 (4)
合計	379 (50)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクマイ化学工業労働組合と称し、加入者は263名で上部団体には加入しておりません。労使関係は相互信頼関係を基盤として、きわめて健全であり、各種の労働条件の交渉は中央労使協議会において円満に解決されております。

連結子会社におきましては、日本印刷工業株式会社、日本印刷工業労働組合(加入者数：47名)があります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は設備投資の持ち直しや輸出環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調となり、後半は政府の経済・金融政策による企業収益の改善がみられるなど、基調的には緩やかな回復を続けているとみられるものの、後退局面に入ったとの見方もあり、不透明な状況となっております。

農業に関しましては、政府の農林水産業の成長産業化推進に向けた「農林水産業・地域の活力創造プラン」が提示され、生産現場に新たな付加価値をもたらす6次産業化の推進や支援を通じて「強い農林水産業」を実現するための様々な施策が提起されるなど、農業に対する議論が一層高まりつつあります。

このような情勢の下、当グループは、永続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として、市場の深耕や開拓による売上、利益の増大を最重点に、国内・海外とも、顧客のニーズ・ウォンツに基づく販売戦略を策定し、その実践を図るとともに、自社開発剤を中心とした製品の更なる拡販に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は553億6千万円、前連結会計年度比60億7千7百万円(12.3%)の増となりました。損益面では、売上高が増加したことなどにより、営業利益は26億2千9百万円、前連結会計年度比5億2千5百万円(24.9%)の増、経常利益は42億9千万円、前連結会計年度比9億1千9百万円(27.3%)の増となりました。当期純利益は30億5千1百万円、前連結会計年度比6億6千7百万円(28.0%)の増となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、主力の水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」を中心に伸張し、水稲用箱処理剤「イソチアニル剤」も好調に推移、さらに、新たに販売を開始した「コラトップ剤」の売上が寄与したことから、水稲分野においては前年を上回りました。

園芸分野では、殺虫剤「スプラサイド剤」が伸張し、殺菌剤「ファンタジスタ剤」も順調に推移しました。

非農耕地分野では、新規の芝用除草剤「ソリスト」及び「スパーダ」を当社の持分法適用関連会社である株式会社理研グリーンが新たに上市し、新規自社開発の農薬原体販売及び受託加工も前年を上回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の米国での販売が大きく増加したことに加え、直播水稲用除草剤「ノミニー」も主にインドでの販売が好調に推移し、棉用除草剤「ステイプル」も米国で前年を上回りました。また、円安傾向も加わり、海外での販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

上記の結果、売上高は512億2千2百万円となり、前連結会計年度比59億7千2百万円(13.2%)の増となりました。営業利益は28億4千4百万円となり、前連結会計年度比5億5千6百万円(24.3%)の増となりました。

## ②貸貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めてまいりました。当連結会計年度の貸貸事業の売上高は、2億2千7百万円（セグメント間の内部売上を含めた売上高は4億1千9百万円）となり、前連結会計年度比1百万円(0.3%)の増となりました。営業利益は2億5千9百万円となり、前連結会計年度比4百万円(1.5%)の増となりました。

## ③その他

流通事業におきましては、消費税率引上げに伴う物流取扱量の減少や燃料等のコスト増など厳しい事業環境が続く中、積極的な営業活動を展開した結果、運賃収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ売上、利益とも上回りました。印刷事業におきましては、既存顧客に対する売上が伸張し、新規顧客の開拓にも積極的に取り組んだ結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

メガソーラー等による売電収入は、静岡県磐田市の第一発電所の増設に加え、新たに第二発電所を建設したことから売電量が増加し、売上、利益とも前連結会計年度を大きく上回りました。

上記に情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を加えた売上高は、39億1千万円となり、前連結会計年度比1億5百万円(2.7%)の増となりました。営業利益は1億5千9百万円となり、前連結会計年度比2千2百万円(16.4%)の増となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億9千1百万円の増加(前年同期は16億7千6百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億3千8百万円の減少(前年同期は17億8千8百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億4千6百万円の減少(前年同期は35億5千万円の増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ13億7千6百万円増加し、118億4千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の分析」に記載しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品	27,986	107.0
その他	1,299	101.0
合計	29,286	106.7

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。  
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。  
 3. 各セグメントの区分に基づき開示しております。

### (2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品	51,222	113.2
賃貸	227	100.3
その他	3,910	102.7
合計	55,360	112.3

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 各セグメントの区分に基づき開示しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	21,519	43.7	22,310	40.3

### 3 【対処すべき課題】

当グループは、「幸せな会社」という新たな企業文化に基づき、「意識・システム・体質」を変え、心技体三位一体の筋肉質経営を行い、ベクトルを合わせ、永続的な成長と企業価値の向上を図ることを基本方針として事業活動に邁進いたします。

化学品セグメントの国内販売部門におきましては、市場の深耕・開拓による売上、利益の継続的増大を図るべく、マーケティング部を中心に市場調査・分析に基づく販売戦略の策定のみならず、エリア別、作物別、分野別の市場動向を把握した戦略を加え実践いたします。水稲用除草剤分野では、新たに登録を取得した「フェノキサスルホン剤」に加え、既存の「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」、「ウルフ剤」の拡販を進め、シェアアップに努めてまいります。水稲用箱処理剤分野では「イソチアニル剤」を中心に普及・販売拡大に努め、水稲本田剤分野では、「コラトップ剤」、「スタークル豆つぶ」、新規殺菌剤「トライ剤」などによりラインアップの充実を図ります。園芸殺菌剤分野では、引き続き、「ファンタジスタ剤」、「ベンチアバリカルブ剤」の拡販に取り組み、園芸殺虫剤分野では、新規殺虫剤「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの普及・拡販のため筋肉質な販売体制を構築いたします。また、引き続き、豆つぶ剤、微粒剤F、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の普及・拡販にも注力いたします。

特販部門におきましては、非農耕地市場への自社原体の販売拡大による利益の増大及び自社原体含有剤の受託加工拡大に取り組みます。

海外販売部門におきましては、「ピロキサスルホン剤」は市場シェアの拡大を図り、主にオーストラリア・米国などでの更なる拡販に努めてまいります。既存の主力製品であります「ノミニー」は新規市場での拡販による販売最大化を図ります。引き続き、市場のニーズ・ウォンツを把握し、販売戦略の策定及び実践に取り組み、「売れる仕組み」の構築に努めてまいります。

賃貸セグメントにおきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、新規及び既存顧客に対する積極的な営業活動を展開し、事業拡大に取り組みとともに、組織体制の強化と収益体制の確立に努めてまいります。印刷事業では、収益改善のため、売上の確保及び変動費の削減に取り組み、確実に利益の出る安定した経営基盤の確立に取り組んでまいります。

生産に関しましては、顆粒水和剤や豆つぶ剤などの高付加価値製剤の生産効率化を進め、戦略的資材購入や設備投資に加え、生産の「見える化」体質への変革により、高品質・効率的な「もの作り」を目指します。

研究開発に関しましては、利益性と投資回収を考慮し、ポートフォリオ上の位置づけを明確にした中長期商品構成プランに基づく製品開発に取り組み、自社製品販売と自社原体最大化の両立を図ります。原体開発では、既存自社開発原体の適用拡大を図るとともに、パイプラインにある原体の上市に向けた開発の促進に努めてまいります。また、市場動向等の情報収集に基づく戦略を構築し、自社原体及び製品の的確な維持・管理に取り組み、さらに、自社独自新技術の開発にも引き続き注力いたします。

社会貢献活動に関しましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの基で引き続き積極的に取り組んでおります。先の震災で被災した東北地方の里山・緑地の回復を目的とした「どんぐりプロジェクト<sup>®</sup>」は3年目を迎え、地域の方々と共にどんぐりの採取活動を行い、当社敷地内で苗木の栽培を続けております。また、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」も3年目となり、本年は「日本の農業に夢とロマンを」というテーマで募集し、学生の皆様から創意に富んだ論文が集まりました。今後も継続して募集を行います。



#### 4 【事業等のリスク】

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。

##### (1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

##### (2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

##### (3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の40.5%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社3社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

##### (4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上に季節性があり、また売上は天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

##### (5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

##### (6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

##### (7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ではありますが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間延長。以後同様。
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成26年度農薬の売買に関する契約	平成26年2月6日	平成25年12月1日から平成26年11月30日まで。

### (2) 研究委託契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
株式会社 ケイ・アイ研究所	新製品開発研究の委託に関する基本契約 (イハラケミカル工業㈱と共同)	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効。以後同様。

## 6 【研究開発活動】

当グループは、化学品セグメントにおいて、農業用の除草剤、殺虫剤、殺菌剤及び植物成長調節剤について、国内外の市場に適合する自社化合物を含む新製品の研究開発に引き続き注力しております。なお、当連結会計年度における研究開発経費の総額は23億7千万円であります。

当連結会計年度に、国内水稲分野におきましては、自社開発新規除草剤有効成分「フェノキサスルホン」を含有する水稲用除草剤として初中期一発剤「ガンガン」、「ベンケイ」、「クミスター」、「ヤブサメ」の農薬登録を2014年10月に取得しました。「ガンガン」、「ベンケイ」、「ヤブサメ」には自社開発除草剤有効成分「ピリミスルファン」も含有しており、今後、自社開発化合物の更なる拡販が期待されます。また、水稲分野では箱処理剤「エバーゴルワイド箱粒剤」、「エバーゴルフォルテ箱粒剤」の販売を開始しました。更に、箱処理剤「パディート箱粒剤」、苗箱灌注剤「バズ顆粒水和剤」の農薬登録を2014年10月に取得し、2015年度からの販売を予定しています。一方、園芸分野では自社開発殺菌剤有効成分「ピリベンカルブ」と「メパニピリム」を含有する「オルパ顆粒水和剤」の農薬登録を2014年6月に取得しました。また、殺虫剤「ベリマークSC」、「エクシレルSE」、「ベネビアOD」の農薬登録も取得し、製品ラインアップを充実させております。非農耕地分野においては、自社開発新規除草剤有効成分「フェノキサスルホン」、「ピロキサスルホン」を含有する単剤が各々2014年5月と7月に農薬登録を取得し、(株)理研グリーンが販売を開始しました。

海外においては、自社開発殺菌剤有効成分「ピリベンカルブ」が韓国での登録を取得し、2015年度から販売が開始されます。自社開発畑作用除草剤有効成分「ピロキサスルホン」につきましては、2012年度から販売を開始した米国、オーストラリア、2013年度の南アフリカに続いて、今年度はサウジアラビアでも販売を開始しました。更に南米、アジア、オセアニアでも開発を行っており、世界各国での農薬登録、上市に向けた開発を積極的に進めております。自社開発水稲用除草剤「ノミニー」は、東南アジア、インド、米国、中南米など、世界54ヶ国において登録を取得し販売しています。自社開発殺菌剤有効成分「ベンチアバリカルブイソプロピル」を含有する「バルボン」、「ピンケア」等については、欧州、南米、韓国で販売しております。このように世界各国で自社開発化合物の農薬登録、上市に向けた開発を積極的に行っております。

当グループでは、自社独自技術を用いた環境負荷低減型農薬の開発に積極的に取り組んでおります。独自の製剤技術を活かした「豆つぶ剤」は、日本国内では水溶性フィルムに包みパック化したジャンボ剤と合わせ18製品を取り揃えております。国外においても韓国で5製品の販売を行っております。また、DL粉剤より極めて飛散（ドリフト）が少ない水稲用環境負荷低減資材「微粒剤F」を開発し、上市している水稲用殺虫殺菌剤「サジェスト微粒剤F」及び「ビームスタークル微粒剤F」に続き、「キラップ微粒剤F」を今年度上市して、製品ラインアップの拡充を図りました。更に、安全・安心を求める消費者ニーズに応えるため、微生物農薬「エコシリーズ」、エコシリーズと化学農薬の特長を融合させたハイブリッド農薬「クリーンシリーズ」の開発に取り組んでおり、園芸用殺菌剤「クリーンカップ」、園芸用殺虫殺菌剤「クリーンサポート」の適用拡大を行っております。当グループでは環境負荷低減型農薬である「豆つぶ剤」、「微粒剤F」、「エコシリーズ」、「クリーンシリーズ」等の更なるラインアップの充実を図るため、新製品開発に積極的に取り組んでおります。また、「エコシリーズ」は国外でも開発を進めており、「エコショット」はイタリアと米国で登録を取得し、昨年度より販売を開始しております。

当グループでは、自社独自技術を用いた環境負荷低減型農薬の開発に積極的に取り組んでおります。独自の製剤技術を活かした「豆つぶ剤」は、年々普及面積が増大しており、粒剤、フロアブル剤、ジャンボ剤に続く新剤型として市場に認知されております。他にもDL粉剤より極めて飛散（ドリフト）が少ない水稻用環境負荷低減資材「微粒剤F」、安全・安心を求める消費者ニーズに応える微生物農薬「エコシリーズ」や微生物農薬と化学農薬の特長を融合させたハイブリッド農薬「クリーンシリーズ」など環境負荷低減型農薬を開発・販売しております。なお、「エコシリーズ」は国外でも開発を進めております。

当グループでは、今年度、国内で登録を取得した除草剤有効成分「フェノキサスルホン」に続く新規有効成分を開発しており、継続的な新規有効成分パイプラインの充実に努めております。また、独自の製剤技術による高付加価値製剤を開発し、更なる製品ラインアップの充実に努めており、自社開発剤を中心とした混合剤の開発、その他、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。

バイオテクノロジー分野では、農薬の周辺技術を活用し、イネ及びシロイヌナズナ由来の変異型アセト乳酸合成酵素遺伝子を用いた植物形質転換選抜マーカーセット「パルセレクト」を開発し、植物バイオテクノロジーベンチャーとの業務提携を通じて販売を行っております。また、これらの開発で培った植物バイオ技術を用い、形質転換受託ビジネスを行っております。2012年度からは、経済産業省の委託事業である「革新的バイオマテリアル実現のための高機能遺伝子合成技術開発」への参画を果たし、合成生物学的手法を用いた技術開発に努めております。

以上のように、当グループでは、環境にやさしく自然と調和した新たな製品および技術を創出していく取り組みを今後も継続して参ります。

研究施設として、国内におきましては、当社の生物科学研究所、製剤技術研究所及びイハラケミカル工業（株）と共同で設立した（株）ケイ・アイ研究所を有しております。また、米国におきましては、ケイ・アイケミカルU. S. A. Incがミシシッピ試験場を有しております。更に、2013年度に設立した北・中・南米・欧州を中心とした開発業務を担う組織としてクミカインターナショナル、韓国での開発業務を担う組織としてクミカコリアがあります。これら施設の有機的かつ効率的な運営に努め、自社新規化合物開発、自社独自製剤技術を用いた新製品開発のスピードアップ及び品質保証を含む当グループの研究開発技術の質的向上を図っております。

なお、賃貸セグメント及びその他では研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の当グループの売上高は、553億6千万円で、前連結会計年度に比べ60億7千7百万円(12.3%)の増加となりました。売上高については、1. 業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

#### ② 営業利益

売上原価が、434億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ51億7千8百万円(13.5%)の増、販売費及び一般管理費も92億5千6百万円で、前連結会計年度に比べ3億7千5百万円(4.2%)の増となりましたが、売上高が増加したことにより営業利益は、前連結会計年度に比べ5億2千5百万円(24.9%)増の26億2千9百万円となりました。

#### ③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差益及び持分法による投資利益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ3億9千5百万円(31.2%)増の16億6千1百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ9億1千9百万円(27.3%)増の42億9千万円となりました。

#### ④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、投資有価証券売却益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円減の1千7百万円の損失となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億9千3百万円(19.3%)増の42億7千3百万円となりました。

#### ⑤ 法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は10億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1千4百万円(1.3%)の増加となりました。少数株主利益は1億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円(9.6%)の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億6千7百万円(28.0%)増の30億5千1百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は702億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ23億8千8百万円の増加となりました。流動資産が3千9百万円減少し、固定資産が24億2千7百万円増加しました。流動資産の減少は、有価証券ならびに商品及び製品の減少が現金及び預金の増加を上回ったことなどによるものです。固定資産の増加は、投資有価証券の増加等によるものです。

負債は206億9百万円で、前連結会計年度末に比べ13億2千1百万円の増加となりました。流動負債が19億6千2百万円増加し、固定負債が6億4千1百万円減少しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金の増加等によるものです。固定負債の減少は、繰延税金負債の減少等によるものです。

純資産は496億6千8百万円で、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は66.71%、1株当たり純資産額は586円61銭となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは51億9千1百万円の増加(前年同期は16億7千6百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益42億7千3百万円及び仕入債務の増加8億8千7百万円等の資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは35億3千8百万円の減少(前年同期は17億8千8百万円の減少)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入10億2千万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出14億1千8百万円及び投資有価証券の取得による支出12億5千5百万円ならびに関係会社株式の取得による支出23億6千5百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億4千6百万円の減少(前年同期は35億5千万円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加3億円等による資金の増加に対し、長期借入金の返済2億円及び配当金の支払額4億8千万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ13億7千6百万円増加し、118億4千3百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

設備の状況に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の合理化及び研究開発力の強化、効率化などを目的とした設備投資を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は15億1千5百万円となりました。

各セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

##### (1) 化学品

当連結会計年度の設備投資金額は、5億2千4百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

##### (2) その他

当連結会計年度の設備投資金額は、9億8千9百万円であり、主な設備投資といたしましては、保有資産の有効活用を目的としたメガソーラー第二発電所等を取得しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積 (千㎡)	金額				
小牛田工場 (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	農薬製造設備	271	207	63	103	—	21	603	30
龍野工場 (兵庫県たつの市)	化学品	農薬製造設備	382	249	51	50	—	15	696	30
その他工場 (広島県尾道市)	化学品	農薬製造設備	8	—	41	117	—	—	125	—
製剤技術研究所 (静岡県静岡市 清水区)	化学品	研究開発設備	84	15	1	5	16	44	164	21
生物科学研究所 (静岡県菊川市)	化学品	研究開発設備	514	2	230	1,355	7	128	2,005	57
東北研究センター (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	研究開発設備	52	1	77	419	11	5	488	3
東北支店他7支店 (宮城県仙台市 宮城野区他)	化学品	その他	42	0	12	208	—	6	256	143
本社 (東京都台東区)	全社的 管理業務	その他	1,142	6	130 (9)	2,565	48	35	3,796	94
本社分室 (静岡県静岡市 清水区)	全社的 管理業務	その他	412	43	28 (6)	292	—	2	749	—
メガソーラー発電設 備 (静岡県磐田市)	その他	太陽光発電設備	86	1,262	72	366	—	—	1,715	—

(注) 1 土地の( )内は賃借中のもので外書で示しています。

2 その他工場は、連結子会社の尾道クミカ工業株式会社に貸与しております。

3 生物科学研究所に記載した土地の内訳は次のとおりであります。

静岡県菊川市 68,086㎡

静岡県掛川市 153,984㎡

4 東北研究センターに記載した土地の内訳は次のとおりであります。

宮城県遠田郡美里町 45,623㎡

青森県南津軽郡藤崎町 17,010㎡

北海道夕張郡栗山町 13,874㎡

5 本社に記載した土地の主なものは次のとおりであります。

静岡県磐田市 65,071㎡

神奈川県小田原市 22,302㎡

青森県南津軽郡藤崎町 12,299㎡

福島県郡山市 8,360㎡

和歌山県伊都郡かつらぎ町 7,716㎡

愛媛県今治市 4,523㎡

大分県由布市 3,993㎡

東京都台東区 1,175㎡

6 各事業所の寮、社宅は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額				
日本印刷工業株式会社	本社工場 (静岡県 静岡市 駿河区)	その他	印刷物 製造設備	58	105	8	34	68	8	273	57
株式会社 クミカ物流	関東支店 栃木物流 センター (栃木県 下野市)	その他	事務所 物流倉庫	297	4	11	136	—	13	449	16
株式会社 クミカ物流	静岡支店 清水物流 センター (静岡県 静岡市 清水区)	その他	事務所 物流倉庫	46	19	6	415	1	9	489	18
株式会社 クミカ物流	静岡支店 磐田物流 センター (静岡県 磐田市)	その他	事務所 物流倉庫	230	5	23	408	—	11	654	18
尾道クミカ工業株式会社	本社 (広島県 尾道市)	化学品	農業等 製造設備	61	147	0	4	—	8	220	35

## (3) 在外子会社

重要性がないため、記載を省略しました。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年11月1日～ 平成2年10月31日	3,473	86,977,709	2	4,534	2	4,832

(注) 転換社債の転換による増加。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	31	130	104	1	5,222	5,537	—
所有株式数(単元)	—	52,554	202	6,830	8,957	1	17,953	86,497	480,709
所有株式数の割合(%)	—	60.76	0.23	7.90	10.36	0.00	20.76	100.00	—

(注) 自己株式6,735,698株は「個人その他」の欄に6,735単元及び「単元未満株式の状況」の欄に698株含めて記載しております。なお、自己株式6,735,698株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成26年10月31日現在の実保有残高は6,734,698株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,068	8.12
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,080	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,851	2.12
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
CITIBANK INTERNATIONAL PLC LUX BANQUE DEGROOF LUX-NON AIF OMNIBUS	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	1,277	1.46
イハラ建業工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.23
計	—	49,357	56.74

(注) 当社は自己株式6,734,698株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.74%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,734,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,579,000	78,579	同上
単元未満株式	普通株式 480,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	78,579	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業㈱819株)及び当社所有の自己株式698株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,734,000	—	6,734,000	7.74
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社 株式会社理研グリーン	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,000	—	1,076,000	1.23
	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,918,000	—	7,918,000	9.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)における取得自己株式	11,941	7,964
当期間(平成26年11月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	2,076	1,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成25年11月1日から 平成26年10月31日まで)		当期間 (平成26年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	6,734,698	—	6,736,774	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成27年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定して年1回の剰余金の配当を継続して行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当を実施いたしました。この結果、連結での配当性向は18.3%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年1月29日 定時株主総会決議	562	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月
最高(円)	326	320	420	789	759
最低(円)	214	175	249	346	524

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	707	704	683	688	715	682
最低(円)	667	638	629	648	656	597

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		石原英助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 当社入社 昭和63年2月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成2年7月 当社生物科学研究所長 平成6年6月 当社営業本部企画管理部長 平成7年1月 当社取締役営業本部企画管理部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成12年1月 当社取締役研究開発本部副本部長 兼総務部長 平成13年1月 当社常務取締役研究開発本部長 平成15年1月 当社専務取締役研究開発本部長 平成17年1月 当社代表取締役専務研究開発本部長 平成23年1月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	10
専務取締役 代表取締役	総務部長 秘書室長	大竹丈夫	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年1月 当社総務部長 平成17年1月 当社取締役総務部長 平成19年5月 当社取締役総務部長兼秘書室長 平成21年1月 当社常務取締役総務部長 平成23年1月 当社代表取締役専務、総務部長 平成25年3月 当社代表取締役専務、秘書室長、 総務部長(現在)	(注)2	22
専務取締役 代表取締役	海外営業 本部長	柿並宏之	昭和33年10月4日生	昭和56年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成22年1月 全国農業協同組合連合会生産資材 部次長 平成23年8月 全国農業協同組合連合会生産資材 部長 平成26年1月 当社取締役海外営業本部副本部長 平成27年1月 当社代表取締役専務海外営業本部長 (現在)	(注)2	3
常務取締役	研究開発 本部長	小池好智	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社化学研究所長 平成19年2月 当社製剤技術研究所長 平成20年6月 当社経営管理部長 平成21年1月 当社取締役経営管理部長 平成25年1月 当社常務取締役 平成27年1月 当社常務取締役研究開発本部長 (現在)	(注)2	10
常務取締役	営業本部長	尾嶋正弘	昭和34年6月8日生	昭和57年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成21年2月 全国農業協同組合連合会肥料農薬 部農薬課長 平成23年2月 当社営業本部副本部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長 平成27年1月 当社常務取締役営業本部長(現在)	(注)2	10
取締役	営業本部 副本部長 兼マーケティング部長	藤本文仁	昭和27年1月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年12月 当社販売推進部長 平成20年7月 当社四国支店長 平成23年11月 当社営業本部マーケティング部長 平成24年11月 当社理事営業本部副本部長兼マ ーケティング部長 平成25年1月 当社取締役営業本部副本部長兼マ ーケティング部長(現在)	(注)2	10
取締役	特販部長	中島正成	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社特販部長 平成25年1月 当社理事特販部長 平成27年1月 当社取締役特販部長(現在)	(注)2	6
取締役		安部俊博	昭和28年8月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成18年2月 当社研究開発本部国際開発部長 平成21年1月 当社取締役研究開発本部国際開発 部長 平成25年1月 当社取締役(現在) 平成25年2月 クミカインターナショナル社長 (現在) 平成26年12月 ケイ・アイケミカルU.S.A.Inc. 社長(現在)	(注)2	14
取締役		天野徹夫	昭和35年3月17日生	昭和57年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成26年2月 全国農業協同組合連合会肥料農薬 部長(現在) 平成27年1月 当社取締役(現在)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		引屋 敷 透	昭和34年12月24日生	昭和58年4月 平成24年1月 平成25年1月 全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会総合企画 部次長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役		住吉 弘 匡	昭和36年7月13日生	昭和61年4月 平成26年8月 平成27年1月 全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会生産資材 部次長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役		前田 陽 一	昭和35年12月19日生	昭和58年4月 平成26年7月 平成27年1月 静岡県経済農業協同組合連合会入 会 静岡県経済農業協同組合連合会総 務部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
常勤監査役		藤原 功	昭和32年1月1日生	昭和50年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年8月 平成21年1月 農林中央金庫入庫 農林中央金庫富山支店長 農林中央金庫農林部主任考査役 農林中央金庫農林水産金融部主任 考査役 当社常勤監査役(現在)	(注)3	10
監査役		久保 省 三	昭和32年9月29日生	昭和55年4月 平成26年2月 平成27年1月 全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会営農販売 企画部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	—
監査役		前田 哲 弘	昭和35年12月12日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成20年7月 平成21年1月 静岡県経済農業協同組合連合会入 会 静岡県経済農業協同組合連合会企 画管理部企画管理課長 静岡県経済農業協同組合連合会企 画管理部部長(現在) 当社監査役(現在)	(注)3	—
監査役		高橋 軍 治	昭和16年7月27日生	昭和39年9月 平成18年1月 平成23年1月 平成24年1月 当社入社 ケイ・アイ化成株式会社代表取締 役社長 ケイ・アイ化成株式会社取締役技 術顧問 当社監査役(現在)	(注)3	5
計						110

- (注) 1 監査役藤原功、監査役久保省三及び監査役前田哲弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成27年1月29日開催の第66回定時株主総会の終結の時から平成29年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年1月27日開催の第63回定時株主総会の終結の時から平成28年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役久保省三氏は、退任した監査役の補欠として平成27年1月29日開催の定時株主総会において選任され、退任者の残任期間を引き継いでおりますので、任期は他の監査役と同じ平成28年1月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
早川 正 人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成24年1月 平成25年1月 平成27年1月 イハラケミカル工業株式会社入社 イハラケミカル工業株式会社市場 開発部長 イハラケミカル工業株式会社化成 品営業部長 イハラケミカル工業株式会社取締 役営業本部長兼開発部長 イハラケミカル工業株式会社取締 役マーケティング本部長 イハラケミカル工業株式会社常務 取締役マーケティング本部長 イハラケミカル工業株式会社専務 取締役マーケティング本部長 イハラケミカル工業株式会社代表 取締役専務(現在)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

#### ② 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

##### 1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。

当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役12名で構成され、経営のチェック機能を強化する観点から社外監査役も出席し、重要な業務執行の意思決定を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、常勤監査役(社外監査役・独立役員)が上記の「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」に加えて社内のその他重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っており、また、上記の経営管理組織は、社内の規程により各々の業務執行に関する意思決定の基準を定めてその範囲で運営され、その決定に基づき業務執行がなされているなど、経営チェック機能を十分発揮している体制であると当社は判断しております。

##### 2) 内部監査、監査役監査、リスク管理体制、弁護士及び会計監査の状況

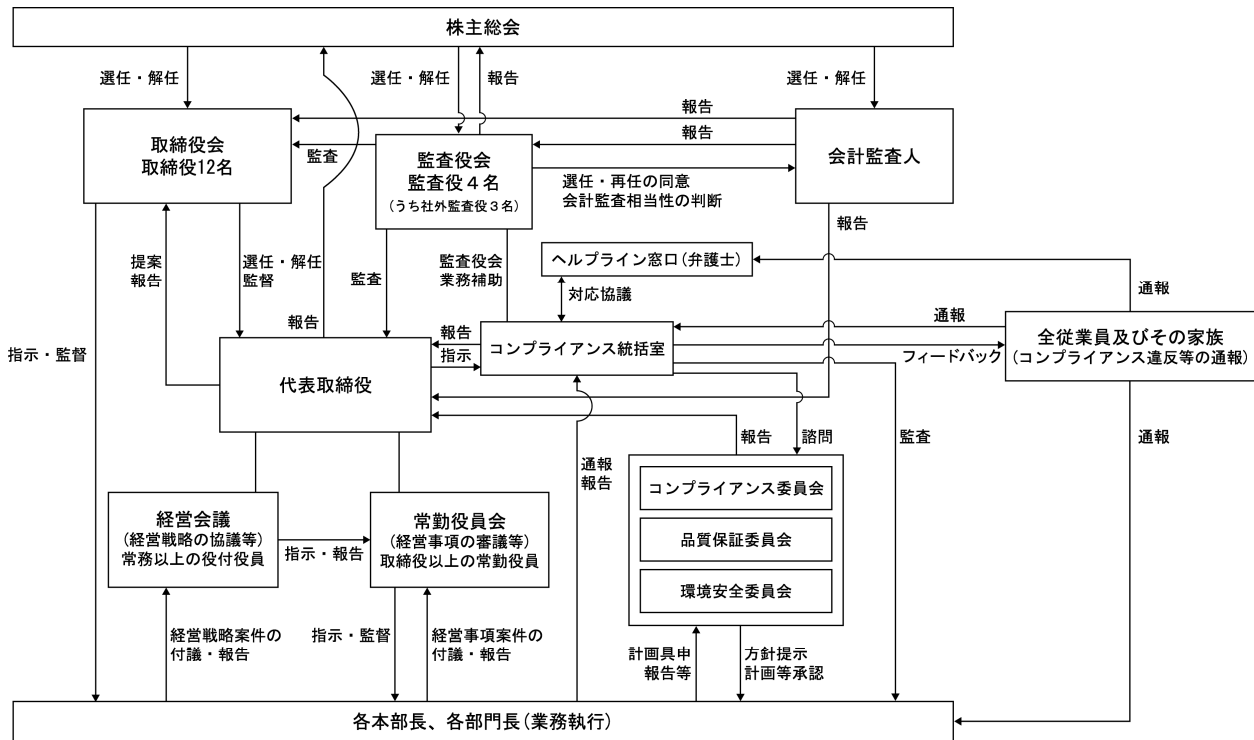
当社の「監査役会」は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役です。監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、各部門や事業所の監査を行い、監査の実施状況及び経営情報を各監査役間で共有し、意思の疎通を図りながら監査を行っております。

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する部門として「コンプライアンス統括室」(専任2名、兼任2名)を設置するとともに、コンプライアンスに関する重要な事項を審議するためコンプライアンス統括室担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため、コンプライアンスに関する行動憲章、行動規範と内部通報制度(ヘルプライン)等を整備し、コンプライアンス体制を維持しております。また、コンプライアンス統括室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査しており、内部統制システムやリスク管理体制等の整備を図るとともにコンプライアンスに基づく監査体制の充実にも努めております。

当社は、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

当社は、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚高德氏及び畔村勇次氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等1名、その他3名であります。当社と会計監査人との間には利害関係はありません。

なお、監査役会、コンプライアンス統括室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り、監査業務を行っております。



③ 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は3名です。常勤監査役藤原功氏は、金融機関における豊富な経験と幅広い見識を有しております。監査役前田哲弘氏は、当社主要株主であり当社主要取引先である静岡県経済農業協同組合連合会の企画管理部長であります。同氏は静岡県経済農業協同組合連合会における長年の経験と幅広い見識を有しております。監査役久保省三氏は、当社筆頭株主であり当社主要取引先である全国農業協同組合連合会の営農販売企画部長であります。同氏は全国農業協同組合連合会での長年の経験と幅広い見識を有しております。

また、社外監査役のうち常勤監査役藤原功氏を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。

なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、当社の監査において、高い専門性や実務経験、幅広い見識を客観的かつ公正に反映する機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④ 役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	154	123	31	10
監査役 (社外監査役を除く)	2	1	0	1
社外役員	22	20	3	2

(注) 1 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
42	3	使用人分としての給与であります。

3) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定された報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

4) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策に応じた経営を行なうことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決定する旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
31銘柄 7,986百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	6,250,730	4,607	原料購買等の取引関係を強化するため
スルガ銀行(株)	2,297,348	3,570	融資取引等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	999,000	598	原料購買等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	204	原料購買等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	105,000	144	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,740	82	融資取引等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	38,981	60	原料購買等の取引関係を強化するため
サンケイ化学(株)	517,000	55	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	14,760	41	融資取引等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	38	原料購買等の取引関係を強化するため
VIETNAM FUMIGATION JOINT STOCK COMPANY (VFC)	171,600	33	原料購買等の取引関係を強化するため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	2,297,348	5,263	融資取引等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	999,000	620	原料購買等の取引関係を強化するため
日産化学(株)	132,200	269	原料購買等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	238	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,740	222	融資取引等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	105,000	151	原料購買等の取引関係を強化するため
日本農薬(株)	100,000	112	原料購買等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	38,981	108	原料購買等の取引関係を強化するため
サンケイ化学(株)	517,000	52	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	14,760	47	融資取引等の取引関係を強化するため
VIETNAM FUMIGATION JOINT STOCK COMPANY (VFC)	171,600	41	原料購買等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	38	原料購買等の取引関係を強化するため

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有しておりません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表上の 合計額	貸借対照表上の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外の株式	37	225	0	31	16

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	30	—	30	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	30	—	30	—

(注) 連結子会社の監査証明業務に基づく報酬には、海外の連結子会社に係る報酬は含んでおりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)の財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,003	12,372
受取手形及び売掛金	8,199	8,731
有価証券	1,351	453
商品及び製品	8,089	7,554
仕掛品	2,214	2,265
原材料及び貯蔵品	1,496	1,343
繰延税金資産	718	840
その他	1,398	871
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	34,466	34,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 3,852	※1, ※2 3,780
機械装置及び運搬具(純額)	※2 1,394	※2 2,105
土地	※1 6,324	※1 6,376
その他(純額)	※2 614	※2 566
有形固定資産合計	12,184	12,828
無形固定資産	255	262
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,067	※1, ※3 21,574
繰延税金資産	93	329
その他	824	856
投資その他の資産合計	20,984	22,759
固定資産合計	33,423	35,850
資産合計	67,888	70,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,297	8,349
短期借入金	※1 2,200	※1 2,500
未払金	1,510	1,615
未払法人税等	337	829
賞与引当金	570	600
その他	519	501
流動負債合計	12,432	14,394
固定負債		
長期借入金	1,700	1,500
繰延税金負債	2,769	1,834
退職給付引当金	1,658	—
役員退職慰労引当金	357	419
退職給付に係る負債	—	2,108
資産除去債務	35	36
その他	336	318
固定負債合計	6,855	6,214
負債合計	19,287	20,609



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,033
利益剰余金	33,641	36,210
自己株式	△1,451	△1,459
株主資本合計	41,757	44,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,771	3,201
為替換算調整勘定	△745	△321
退職給付に係る調整累計額	—	△317
その他の包括利益累計額合計	4,026	2,563
少数株主持分	2,818	2,786
純資産合計	48,601	49,668
負債純資産合計	67,888	70,277

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	49,283	55,360
売上原価	38,296	43,474
売上総利益	10,986	11,886
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,882	※1, ※2 9,256
営業利益	2,105	2,629
営業外収益		
受取利息	85	76
受取配当金	171	188
持分法による投資利益	1,054	1,204
為替差益	—	183
その他	88	117
営業外収益合計	1,397	1,768
営業外費用		
支払利息	5	8
売上割引	42	43
為替差損	39	—
その他	44	56
営業外費用合計	131	107
経常利益	3,371	4,290
特別利益		
固定資産処分益	—	1
投資有価証券売却益	264	40
企業結合における交換利益	80	—
受取保険金	20	—
特別利益合計	364	41
特別損失		
固定資産処分損	36	25
投資有価証券売却損	—	21
会員権売却損	—	11
たな卸資産廃棄損	103	—
災害による損失	16	2
特別損失合計	154	58
税金等調整前当期純利益	3,580	4,273
法人税、住民税及び事業税	866	1,265
法人税等調整額	205	△181
法人税等合計	1,070	1,084
少数株主損益調整前当期純利益	2,510	3,189
少数株主利益	126	138
当期純利益	2,384	3,051

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,510	3,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,671	△1,704
為替換算調整勘定	157	59
持分法適用会社に対する持分相当額	218	397
その他の包括利益合計	※ 3,045	※ △1,248
包括利益	5,555	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,145	1,905
少数株主に係る包括利益	410	36

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	4,843	31,735	△1,553	39,560
当期変動額					
剰余金の配当			△478		△478
当期純利益			2,384		2,384
自己株式の処分		190		110	300
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	190	1,906	102	2,198
当期末残高	4,534	5,033	33,641	△1,451	41,757

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,218	△954	—	1,265	2,491	43,315
当期変動額						
剰余金の配当						△478
当期純利益						2,384
自己株式の処分						300
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,552	209	—	2,761	327	3,088
当期変動額合計	2,552	209	—	2,761	327	5,286
当期末残高	4,771	△745	—	4,026	2,818	48,601

当連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	33,641	△1,451	41,757
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
当期純利益			3,051		3,051
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,569	△8	2,561
当期末残高	4,534	5,033	36,210	△1,459	44,319

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,771	△745	—	4,026	2,818	48,601
当期変動額						
剰余金の配当						△482
当期純利益						3,051
自己株式の取得						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,570	424	△317	△1,463	△31	△1,494
当期変動額合計	△1,570	424	△317	△1,463	△31	1,067
当期末残高	3,201	△321	△317	2,563	2,786	49,668

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,580	4,273
減価償却費	815	876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	28
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	63
受取利息及び受取配当金	△256	△264
支払利息	5	8
為替差損益 (△は益)	△111	△186
持分法による投資損益 (△は益)	△1,054	△1,204
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△264	△19
会員権売却損益 (△は益)	—	11
企業結合における交換利益	△80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,464	△401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425	637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,462	887
前渡金の増減額 (△は増加)	△719	559
その他	△162	125
小計	2,123	5,347
利息及び配当金の受取額	660	622
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△1,102	△771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,676	5,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	57	△114
有形固定資産の取得による支出	△1,541	△1,418
有形固定資産の売却による収入	11	1
無形固定資産の取得による支出	△20	△52
投資有価証券の取得による支出	△735	△1,255
投資有価証券の償還による収入	—	1,020
投資有価証券の売却による収入	731	719
関係会社株式の取得による支出	△109	△2,365
その他	△182	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788	△3,538
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,000	300
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△106	△200
自己株式の増減額 (△は増加)	292	△8
配当金の支払額	△476	△480
少数株主への配当金の支払額	△67	△67
その他	△93	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,550	△546
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,717	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	6,749	10,466
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,466	※ 11,843

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイ ケミカルU.S.A., INC、ケイ・アイ ケミカルヨーロッパS.A./N.V.、ケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社の数

5社

主要な会社名

(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)、イハラ代弁(株)、イハラケミカル工業(株)

持分法を適用しない理由

イハラケミカル工業(株)は当連結会計年度から関連会社となりましたが、支配が一時的な状況に過ぎないため、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためそれぞれ持分法の適用から除外しています。

#### (4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。  
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法  
耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
  - ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - ②賞与引当金  
従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
  - ③役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
  - ②数理計算上の差異及び会計基準変更時の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。  
なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過536百万円）については15年による按分額を計上しています。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・為替予約  
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
  - ③ヘッジ方針  
外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法  
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。



(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を2,108百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が317百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法に関する改正については、平成27年10月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時点において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
土地	712百万円	712百万円
建物	361百万円	350百万円
投資有価証券	－百万円	289百万円
計	1,074百万円	1,351百万円

短期借入金	2,000百万円	2,300百万円
-------	----------	----------

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
減価償却累計額	18,442百万円	19,025百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	8,105百万円	12,374百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
給料手当	2,247百万円	2,354百万円
福利厚生費	508百万円	534百万円
退職給付費用	127百万円	138百万円
賞与引当金繰入額	425百万円	449百万円
運賃保管料	956百万円	997百万円
販売促進費	712百万円	736百万円
支払手数料	604百万円	635百万円
減価償却費	318百万円	320百万円
試験研究費	909百万円	982百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
一般管理費	2,249百万円	2,370百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,417百万円	△2,613百万円
組替調整額	△264百万円	△40百万円
税効果調整前	4,153百万円	△2,653百万円
税効果額	△1,482百万円	949百万円
その他有価証券評価差額金	2,671百万円	△1,704百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	157百万円	59百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	218百万円	397百万円
その他の包括利益合計	3,045百万円	△1,248百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,552,659	13,807	520,000	7,046,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取 13,584株

関係会社による取得 223株

減少数の内訳は、次のとおりです。

第三者割当による処分 520,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	478	6	平成24年10月31日	平成25年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,046,466	12,383	—	7,058,849

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取	11,941株
関係会社による取得	442株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会決議	普通株式	482	6	平成25年10月31日	平成26年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	11,003百万円	12,372百万円
有価証券勘定	1,351百万円	453百万円
小計	12,354百万円	12,825百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△868百万円	△982百万円
取得日から償還日までの期限が 3ヶ月を超える債券	△1,020百万円	—百万円
現金及び現金同等物	10,466百万円	11,843百万円

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっています。また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしています。デリバティブは、リスクヘッジ目的での利用に限定し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。また、投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。これらは流動性リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引です。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、市場リスク（株価等の変動リスク）に関しては、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況の把握し管理しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に関しては、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に保つことなどにより流動性リスクを管理しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブに関する規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っています。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2を参照下さい）。

前連結会計年度（平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,003	11,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,199	8,199	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540	1,557	17
その他有価証券	10,951	10,951	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,297)	(7,297)	—
(5) 短期借入金	(2,200)	(2,200)	—
(6) 長期借入金	(1,700)	(1,662)	△38
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

### (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

#### (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額821百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

#### 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,003	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,199	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	20	20	—	—
その他	1,000	500	—	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの	—	—	466	—
合計	20,222	520	466	—

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,200	—	—	—	—	—
長期借入金	—	200	200	200	1,100	—
合計	2,200	200	200	200	1,100	—



当連結会計年度（平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,372	12,372	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,731	8,731	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	520	528	8
その他有価証券	8,308	8,308	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8,349)	(8,349)	—
(5) 短期借入金	(2,500)	(2,500)	—
(6) 長期借入金	(1,500)	(1,480)	△20
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額825百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,372	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,731	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	20	—	—
その他	—	500	—	—
その他有価証券のうち				
満期があるもの	—	—	268	105
合計	21,103	520	268	105

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,500	—	—	—	—	—
長期借入金	—	200	200	1,100	—	—
合計	2,500	200	200	1,100	—	—

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年10月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	40	41	1
	その他	1,500	1,516	16
	小計	1,540	1,557	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	1,540	1,557	17	

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,423	10,116	7,693
	その他	4	5	1
	小計	2,427	10,121	7,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	33	△13
	その他	830	797	△33
	小計	876	831	△46
合計		3,303	10,951	7,649

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	258	178	—
その他	473	86	—
合計	731	264	—

当連結会計年度（平成26年10月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	0
	その他	500	508	8
	小計	520	528	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		520	528	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,291	7,308	5,017
	債券	—	—	—
	その他	107	110	3
	小計	2,398	7,418	5,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	132	125	△7
	債券	338	313	△25
	その他	453	453	—
	小計	923	891	△32
合計		3,320	8,308	4,988

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成25年11月1日至平成26年10月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	241	40	—
債券	—	—	—
その他	479	—	21
合計	719	40	21

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成25年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,056	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度 (平成26年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,843 107	— —	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	41	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	(百万円)
イ. 退職給付債務	△2,883
ロ. 年金資産	1,125
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,758
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△71
ホ. 未認識数理計算上の差異	184
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,646
ト. 前払年金費用	13
チ. 退職給付引当金	△1,658

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	(百万円)
イ. 勤務費用	172
ロ. 利息費用	48
ハ. 期待運用収益	△15
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	△36
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	16
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	185

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

2.0%

ハ. 期待運用収益率

2.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

ホ. 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	2,396	百万円
勤務費用	125	〃
利息費用	48	〃
数理計算上の差異の発生額	265	〃
退職給付の支払額	△79	〃
その他	42	〃
退職給付債務の期末残高	2,797	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	816	百万円
期待運用収益	16	〃
数理計算上の差異の発生額	△75	〃
事業主からの拠出額	124	〃
年金資産の期末残高	881	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	164	百万円
退職給付費用	68	〃
退職給付の支払額	△5	〃
制度への拠出額	△35	〃
退職給付に係る負債の期末残高	192	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,257	百万円
年金資産	△1,210	〃
	2,047	〃
非積立型制度の退職給付債務	60	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,108	〃
退職給付に係る負債	2,108	〃
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,108	〃

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	125	百万円
利息費用	48	〃
期待運用収益	△16	〃
数理計算上の差異の費用処理額	31	〃
簡便法で計算した退職給付費用	68	〃
その他	△42	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	212	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	492 百万円
合計	492 〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

一般勘定 100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.0 %  
長期期待運用収益率 2.0 %



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	593百万円	－百万円
退職給付に係る負債	－百万円	748百万円
役員退職慰労引当金	128百万円	151百万円
賞与引当金	210百万円	207百万円
委託試験費損金不算入額	384百万円	474百万円
減損損失	61百万円	61百万円
その他	267百万円	389百万円
繰延税金資産小計	1,643百万円	2,031百万円
評価性引当額	△107百万円	△120百万円
繰延税金資産合計	1,536百万円	1,910百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△517百万円	△498百万円
特別償却準備金	△215百万円	△180百万円
その他有価証券評価差額金	△2,733百万円	△1,863百万円
その他	△30百万円	△34百万円
繰延税金負債合計	△3,494百万円	△2,575百万円
繰延税金資産の純額	△1,958百万円	△665百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.5%	△0.5%
住民税均等割	1.0%	0.8%
持分法による投資利益	△11.2%	△10.7%
試験研究費等の税額控除	△2.5%	△5.3%
受取配当金連結消去	3.0%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	1.2%
評価性引当額	0.4%	0.1%
その他	0.5%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	25.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されています。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのアスベスト撤去費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から65年（建物耐用年数）と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
期首残高	34百万円	35百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	35百万円	36百万円

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設（土地を含む）等を所有しています。

平成25年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、255百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）です。

平成26年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、259百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）です。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末時価及び当該時価の算定方法

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,669	1,182
	期中増減額	△487	△114
	期末残高	1,182	1,068
期末時価		2,725	3,007

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸不動産の解約による減少△467百万円によるものであり、当連結会計年度の主な減少額は遊休地の転用による減少△123百万円によるものです。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	45,251	227	45,477	3,805	49,283	—	49,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	189	189	1,402	1,590	△1,590	—
計	45,251	415	45,666	5,207	50,873	△1,590	49,283
セグメント利益	2,289	255	2,543	137	2,680	△575	2,105
セグメント資産	49,587	988	50,575	7,452	58,026	9,862	67,888
その他の項目							
減価償却費	539	41	579	214	794	14	807
持分法適用会社への 投資額	6,566	—	6,566	677	7,243	—	7,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	589	2	592	822	1,413	20	1,433

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△575百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額9,862百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	51,222	227	51,450	3,910	55,360	—	55,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	191	1,372	1,563	△1,563	—
計	51,222	419	51,641	5,282	56,923	△1,563	55,360
セグメント利益	2,844	259	3,103	159	3,262	△632	2,629
セグメント資産	49,345	1,038	50,383	8,665	59,049	11,228	70,277
その他の項目							
減価償却費	534	37	571	279	850	16	866
持分法適用会社への 投資額	7,770	—	7,770	717	8,487	—	8,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	—	524	989	1,513	3	1,515

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△632百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額11,228百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
31,535	4,293	1,687	8,363	2,496	909	49,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%に満たないため、記載はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	21,519	化学品

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
32,926	8,388	1,748	9,030	2,721	547	55,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%に満たないため、記載はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	22,310	化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,291	生産資材 生活用品等 の供給等	(被所有) 直接 33.8	当社の製品の 販売及び原材 料の仕入	製品の 売上高	21,519	売掛金	1,645
							原材料の 仕入高	5,651	買掛金	1,955
							売上割引	42		
関連会社 (会社等)	株式会社 理研グリーン	東京都 台東区	1,102	農業、産業 用薬剤等の 製造販売	(所有) 直接 29.7 間接 1.9	当社の製品の 販売及び原材 料の仕入 役員の兼任	製品の 売上高	1,279	売掛金	704
							原材料の 仕入高	26	買掛金	2

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び関連会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	生産資材 生活用品等 の供給等	(被所有) 直接 33.8	当社の製品の 販売及び原材 料の仕入	製品の 売上高	22,310	売掛金	1,603
							原材料の 仕入高	5,386	買掛金	2,139
							売上割引	43		
関連会社 (会社等)	株式会社 理研グリーン	東京都 台東区	1,102	農業、産業 用薬剤等の 製造販売	(所有) 直接 29.7 間接 1.9	当社の製品の 販売及び原材 料の仕入 役員の兼任	製品の 売上高	1,707	売掛金	569
							原材料の 仕入高	27	買掛金	3
関連会社 (会社等)	イハラケミカル 工業株式会社	東京都 台東区	2,764	農業、産業 用薬剤等の 製造販売	(所有) 直接 17.1 間接 2.5	当社の製品の 販売及び原材 料の仕入 役員の兼任	原材料の 仕入高	18,252	買掛金 前渡金	2,892 160

1. イハラケミカル工業株式会社は関連会社となりましたが、支配が一時的なため持分法非適用会社としています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全国農業協同組合連合会及び株式会社理研グリーンとの価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、イハラケミカル工業株式会社との取引条件は、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、合理的に決定しています。

3. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。



2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はケイ・アイ化成株式会社、ティー・ジェイ・シー ケミカル及びイハラプラス社であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ケイ・アイ化成株式会社		ティー・ジェイ・シー ケミカル		イハラプラス社	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
流動資産合計	3,311	3,880	4,165	4,033	37,353	48,083
固定資産合計	2,163	2,851	1,659	3,067	3,427	4,768
流動負債合計	1,193	2,069	770	581	21,260	26,120
固定負債合計	569	696	154	182	1,732	5,010
純資産合計	3,712	3,966	4,901	6,337	17,788	21,722
売上高	4,225	4,503	4,361	5,280	33,778	43,682
税引前当期純利益金額	407	427	1,128	1,322	5,337	5,989
当期純利益金額	262	274	864	1,063	3,920	4,405

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	572.78円	586.61円
1株当たり当期純利益	29.93円	38.17円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。  
2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3円96銭減少しています。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,601	49,668
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,783	46,881
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	2,818 (2,818)	2,786 (2,786)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	7,046	7,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,931	79,919

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
当期純利益(百万円)	2,384	3,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,384	3,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,678	79,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	2,300	0.96	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200	200	0.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	90	96	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,700	1,500	0.25	平成28年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	222	184	—	平成28年～平成32年
計	4,212	4,281	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	200	200	1,100	—
リース債務	84	67	23	5

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,347	35,139	45,886	55,360
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,731	3,828	4,140	4,273
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,190	2,445	2,726	3,051
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	14.89	30.59	34.11	38.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	14.89	15.70	3.53	4.06

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,163	8,861
売掛金	※2 7,387	※2 7,836
有価証券	1,296	397
商品及び製品	8,061	7,497
仕掛品	2,137	2,197
原材料及び貯蔵品	1,482	1,325
前渡金	719	※2 160
未収収益	13	15
繰延税金資産	636	768
未収入金	※2 499	※2 515
その他	113	111
流動資産合計	30,505	29,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,583	※1 2,556
構築物	408	417
機械及び装置	1,069	1,776
車両運搬具	12	9
工具、器具及び備品	271	256
土地	※1 5,337	※1 5,383
リース資産	51	84
有形固定資産合計	9,730	10,483
無形固定資産		
借地権	45	46
ソフトウェア	49	40
電話加入権	14	14
その他	120	141
無形固定資産合計	229	241
投資その他の資産		
投資有価証券	11,257	9,129
関係会社株式	3,194	5,681
出資金	4	4
関係会社出資金	324	324
長期前払費用	16	18
保険積立金	564	616
山林	131	131
その他	57	56
投資その他の資産合計	15,547	15,958
固定資産合計	25,507	26,682
資産合計	56,012	56,364

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 6,557	※2 7,161
短期借入金	※1 2,200	※1 2,200
リース債務	20	33
未払金	※2 1,603	※2 1,720
未払費用	189	204
未払法人税等	291	750
預り金	22	39
前受収益	37	35
賞与引当金	437	461
その他	104	—
流動負債合計	11,461	12,604
固定負債		
長期借入金	1,700	1,500
リース債務	41	67
繰延税金負債	2,677	1,853
退職給付引当金	1,482	1,423
役員退職慰労引当金	194	228
資産除去債務	35	36
その他	※2 126	※2 140
固定負債合計	6,255	5,247
負債合計	17,716	17,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	203	203
資本剰余金合計	5,035	5,035
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	376	326
固定資産圧縮積立金	892	867
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	4,394	6,112
利益剰余金合計	25,536	27,178
自己株式	△1,418	△1,426
株主資本合計	33,687	35,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,609	3,192
評価・換算差額等合計	4,609	3,192
純資産合計	38,296	38,514
負債純資産合計	56,012	56,364

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	※1 42,988	※1 48,913
売上原価	※1 33,088	※1 38,080
売上総利益	9,900	10,833
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,202	※1,※2 8,556
営業利益	1,698	2,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 573	※1 529
為替差益	167	233
その他	70	89
営業外収益合計	809	850
営業外費用		
支払利息	5	7
売上割引	42	43
その他	33	39
営業外費用合計	81	88
経常利益	2,427	3,039
特別利益		
投資有価証券売却益	250	31
企業結合における交換利益	80	—
特別利益合計	330	31
特別損失		
固定資産処分損	25	23
投資有価証券売却損	—	21
たな卸資産処分損	98	—
特別損失合計	123	43
税引前当期純利益	2,634	3,028
法人税、住民税及び事業税	737	1,075
法人税等調整額	209	△171
法人税等合計	946	904
当期純利益	1,688	2,124

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年11月 1日 至 平成25年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,534	4,832	13	4,845
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
自己株式の処分			190	190
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	190	190
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							
	利益剰余金							自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
		研究開発 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,134	4,440	—	922	14,300	3,531	24,327	△1,520
当期変動額								
剰余金の配当						△478	△478	
当期純利益						1,688	1,688	
特別償却準備金の積立			376			△376	—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△30		30	—	
自己株式の処分								110
自己株式の取得								△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	376	△30	—	863	1,209	102
当期末残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	△1,418



(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,186	2,142	2,142	34,328
当期変動額				
剰余金の配当	△478			△478
当期純利益	1,688			1,688
特別償却準備金の積立	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の処分	300			300
自己株式の取得	△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,467	2,467	2,467
当期変動額合計	1,501	2,467	2,467	3,968
当期末残高	33,687	4,609	4,609	38,296

当事業年度(自 平成25年11月 1 日 至 平成26年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035

	株主資本							
	利益剰余金							自己株式
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
		研究開発 積立金	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,134	4,440	376	892	14,300	4,394	25,536	△1,418
当期変動額								
剰余金の配当						△482	△482	
当期純利益						2,124	2,124	
特別償却準備金の取崩			△52			52	—	
固定資産圧縮積立金の取崩				△27		27	—	
税率変更による積立金の調整額			2	2		△4	—	
自己株式の取得								△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△50	△25	—	1,718	1,642	△8
当期末残高	1,134	4,440	326	867	14,300	6,112	27,178	△1,426

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,687	4,609	4,609	38,296
当期変動額				
剰余金の配当	△482			△482
当期純利益	2,124			2,124
特別償却準備金の取崩	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
税率変更による積立金の調整額	—			—
自己株式の取得	△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,417	△1,417	△1,417
当期変動額合計	1,634	△1,417	△1,417	218
当期末残高	35,322	3,192	3,192	38,514

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### (2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過額636百万円）については15年による按分額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
土地	712百万円	712百万円
建物	361百万円	350百万円
計	1,074百万円	1,062百万円
短期借入金	2,000百万円	2,000百万円

## ※2 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
短期金銭債権	1,528百万円	2,889百万円
短期金銭債務	355百万円	3,220百万円
長期金銭債務	15百万円	35百万円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業収益	8,071百万円	12,601百万円
営業費用	2,169百万円	20,508百万円
営業取引以外の取引高	406百万円	395百万円

## ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
運賃	688百万円	739百万円
保管料	252百万円	238百万円
販売促進費	711百万円	735百万円
給料手当	1,932百万円	2,012百万円
賞与引当金繰入額	380百万円	404百万円
退職給付費用	113百万円	126百万円
福利厚生費	433百万円	456百万円
旅費交通費	471百万円	475百万円
試験研究費	925百万円	990百万円
支払手数料	634百万円	661百万円
減価償却費	301百万円	304百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	53%	53%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	47%	47%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年10月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	301	564	263

当事業年度 (平成26年10月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,788	9,503	6,716

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年10月31日	平成26年10月31日
子会社株式	591	591
関連会社株式	2,303	2,303
合計	2,893	2,893

上記については市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	533百万円	507百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	81百万円
賞与引当金	166百万円	164百万円
委託試験費損金不算入額	384百万円	474百万円
その他	163百万円	206百万円
繰延税金資産小計	1,315百万円	1,433百万円
評価性引当額	△62百万円	△62百万円
繰延税金資産合計	1,254百万円	1,371百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△498百万円	△480百万円
特別償却準備金	△215百万円	△180百万円
その他有価証券評価差額金	△2,552百万円	△1,768百万円
その他	△28百万円	△28百万円
繰延税金負債合計	△3,293百万円	△2,456百万円
繰延税金負債の純額	△2,040百万円	△1,085百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%	1.7%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%	△4.1%
住民税均等割	1.2%	1.0%
試験研究費等の税額控除	△3.4%	△7.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.7%
その他	1.9%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	29.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更されています。

なお、この税率変更が財務諸表に与える影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,583	146	2	171	2,556	7,296
	構築物	408	66	2	56	417	1,701
	機械及び装置	1,069	900	2	189	1,776	4,477
	車両及び運搬具	12	1	0	5	9	71
	工具、器具及び備品	271	115	5	125	256	1,724
	土地	5,337	46	—	—	5,383	—
	リース資産	51	55	—	22	84	62
	建設仮勘定	—	933	933	—	—	—
	計	9,730	2,262	943	567	10,483	15,330
無形固定資産	借地権	45	0	—	—	46	—
	ソフトウェア	49	10	2	17	40	88
	電話加入権	14	—	—	—	14	—
	その他	120	48	—	27	141	110
		計	229	58	2	45	241

(注) 当期増加額の主な内訳は下記の通りです。

メガソーラー第二発電所を取得したことなどによるものです。

機械及び装置 太陽光パネル等 819百万円

建物及び構築物 関連施設等 52百万円

土地 造成工事等 46百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	437	461	437	461
役員退職慰労引当金	194	34	—	228

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kumiai-chem.co.jp/">http://www.kumiai-chem.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の当社の株式を売渡すよう当社に請求することができる権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日	平成26年1月31日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日	平成26年1月31日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第66期第1四半期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	平成26年3月14日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第66期第2四半期)	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	平成26年6月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第66期第3四半期)	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	平成26年9月12日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成26年2月3日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 1月14日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畔 村 勇 次 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クミアイ化学工業株式会社の平成26年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、クミアイ化学工業株式会社が平成26年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成27年 1月14日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畔村 勇次 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成26年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 石原英助は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、「当グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社8社及び持分法適用関連会社5社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長 石原英助は、当事業年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石原英助は、当社の第66期(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。